



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 日東工業株式会社
コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 博夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 手嶋 晶隆
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0561-62-3111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,215	31.1	11,558	37.7	11,418	27.8	7,153	39.5
25年3月期	77,225	29.5	8,395	92.0	8,931	99.2	5,129	127.3

(注) 包括利益 26年3月期 8,406百万円 (53.8%) 25年3月期 5,465百万円 (157.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	178.12	177.48	10.7	13.2	11.4
25年3月期	129.17	128.54	8.4	11.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	89,326	70,442	77.7	1,724.73
25年3月期	83,762	64,535	76.0	1,592.32

(参考) 自己資本 26年3月期 69,442百万円 25年3月期 63,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,908	△3,243	△1,733	13,586
25年3月期	10,782	△7,779	△2,508	9,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	24.00	39.00	1,556	30.2	2.5
26年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00	2,172	30.3	3.3
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		31.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	10.6	4,700	22.5	4,700	24.6	2,700	9.9	66.81
通期	108,000	6.7	12,500	8.1	12,500	9.5	7,300	2.1	180.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	43,000,000 株	25年3月期	43,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,737,109 株	25年3月期	3,006,698 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	40,159,359 株	25年3月期	39,707,993 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,643	6.3	9,759	23.2	9,999	10.5	6,526	13.3
25年3月期	68,347	23.1	7,921	117.1	9,049	121.1	5,760	137.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	162.52	161.94
25年3月期	145.06	144.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	81,199		69,371		85.4		1,721.84	
25年3月期	76,200		64,172		84.1		1,601.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 69,326百万円 25年3月期 64,067百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	9.0	4,200	14.9	2,500	△1.6	61.86
通期	78,500	8.1	11,300	13.0	7,000	7.3	173.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 補足情報	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策により円安・株高が進行したこと等を背景に、企業収益や消費者マインドの改善が見られるなど、実体経済に徐々に明るさが見え始めてきました。新興国の経済動向や消費税増税の反動等、景気減速懸念は依然として残るものの、公共投資の拡大等により景気の回復基調が続くことが期待される状況にあります。

当業界におきましては、機械受注や新設住宅着工戸数等の景気先行指標の持ち直しが続き、低調に推移していた工作機械受注も内需を先導に増加に転じるなど、総じて市況全体の回復を実感できる状況となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、引き続き好調な太陽光発電システム関連製品の拡販やエネルギーマネジメントシステム市場への製品展開、情報通信市場の深耕等に尽力してきました。また、前第4四半期連結会計期間より子会社化したサンテレホン株式会社および南海電設株式会社の業績が寄与したことにより、売上高は101,215百万円と前期比31.1%の増収、営業利益は11,558百万円と前期比37.7%の増益、経常利益は11,418百万円と前期比27.8%の増益、当期純利益は7,153百万円と前期比39.5%の増益と、過去最高の業績となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①配電盤関連製造事業

配電盤部門につきましては、高電圧化に対応した接続箱や集電箱の機種追加や分電盤のモデルチェンジ等を行いました。顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに投入し続けたことにより、太陽光発電システム関連製品を中心に大幅に伸長し、売上高は42,131百万円と前期比29.1%の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、各種キャビネットのモデルチェンジや制震ラック「ガルテクト」の機種追加等を行いました。プラボックスやステンレス製キャビネットが好調に推移し、太陽光発電システム関連製品に付随しての販売拡大に尽力したものの、前年の大型案件が剥落した影響により、売上高は22,263百万円と前期比24.5%の減収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、高遮断容量要求に対応した機種追加等を行いました。また、太陽光発電システム関連製品が大幅に伸長した結果、売上高は5,391百万円と前期比34.3%の増収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、プラグインハイブリッド車・電気自動車用の急速充電器を投入したほか、各種製品のモデルチェンジを行い、バリエーションの充実に努めた結果、売上高は4,885百万円と前期比7.0%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は74,672百万円と前期比5.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は10,668百万円と前期比28.6%の増益となりました。

②情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、携帯電話基地局向け部材の受注強化や太陽光発電関連商材の拡販、防災無線をはじめとする公共案件の獲得等に取り組んだほか、ネットワークインフラ環境や再生エネルギー向け機器・部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は24,255百万円と前期比321.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は815百万円と前期比1,096.7%の増益となりました。

③工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、緊急地震速報の導入拡大に取り組む一方、プラグインハイブリッド車・電気自動車用充電スタンドの施工・メンテナンスに注力した結果、売上高は2,287百万円と前期比200.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は48百万円と前期比39.6%の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経済状況を展望しますと、先進国では緩やかな回復基調が続くものと予想される半面、新興国経済では成長ペースの鈍化が懸念され、地政学的リスクの顕在化等の不確実性もあります。一方、わが国経済は、消費税増税の反動等、景気減速懸念は残るものの、公共投資の拡大等により景気の回復基調が続くことが期待される状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは更なる顧客志向企業への変革を進め、お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けるために対処すべき最重要課題を四つ挙げています。

1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる

「標準品ビジネス」「案件ビジネス」「サプライヤービジネス」を当社事業の3本柱として定め、それぞれに合ったソリューション活動を進めます。中でもサプライヤービジネスの推進が当社の更なる成長には不可欠と考えています。お客様の高い要求レベルに応じていくことによって、組織能力を高め、それを標準品ビジネスや案件ビジネスへフィードバックすることにより、技術力や提案力を向上させるというサイクルを回し続けることが課題です。

2 日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する

昨年1月に、情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーであるサンテレホン株式会社と、電気通信工事業の南海電設株式会社が日東工業グループに加わりました。また、海外においても日東工業(中国)有限公司とエレット(タイランド)株式会社を通じ、中国国内での販売拡大やASEAN諸国への販路開拓を積極的に図っています。グループ各社がそれぞれの強みを生かすとともに、メーカーと商社、日本と海外をつなぐことにより、新しいビジネスモデルを構築し、日東工業グループとしての提案力強化を進めます。

3 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードを卓越させる

更なる顧客志向企業への変革を進める上では、圧倒的な業務効率によりコスト優位性を実現する現場力の構築を、事業戦略と並行して進める必要があります。現状に満足することなく、すべてはお客様のためという意識をもって、品質・コスト・スピードの強化を図ります。また、創造的で革新的な企業風土の醸成に向けて、全社で「Think & Change」活動を行っています。

4 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟に対応する

昨年7月に経営システムの刷新を行い、管理・監督と執行を分離し、タイムリーな意思決定を可能とする体制の構築を図りました。今後、当社事業と外部環境の双方がますます早く変化すると予測されるため、責任と権限の適切な委譲を進めると同時に、社外取締役制度の導入等により経営の透明性を更に高めていきます。

当社グループはこうした施策により、電気と情報を明日へつなげる「価値創造企業グループ」として、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に取り組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は108,000百万円(前期比6.7%の増収)、営業利益は12,500百万円(前期比8.1%の増益)、経常利益は12,500百万円(前期比9.5%の増益)、当期純利益は7,300百万円(前期比2.1%の増益)を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、51,485百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加2,029百万円や有価証券の増加5,801百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、37,841百万円となりました。これは主に日東工業（中国）有限公司の新規連結に伴い関係会社貸付金や関係会社出資金が連結消去されたことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、89,326百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、17,331百万円となりました。これは主に短期借入金の減少100百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、1,552百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加54百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、18,883百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益を7,153百万円計上したことに加えて、自己株式の処分などを行ったことにより、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、70,442百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,752百万円増加の13,586百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7,908百万円（前連結会計年度10,782百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益11,503百万円の計上に対し、売上債権の増加1,901百万円や法人税等の支払額4,008百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,759百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,243百万円（前連結会計年度△7,779百万円）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入200百万円などによる資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,283百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,733百万円（前連結会計年度△2,508百万円）となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入248百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払額1,841百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	88.7	85.6	83.2	76.0	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	57.5	60.8	66.6	97.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	11.6	2.9	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	370.5	394.2	3,484.4	1,437.6	1,573.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施していきます。

上記の方針に基づき、平成26年3月期の期末配当金につきましては1株につき32円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は54円（うち中間配当金22円）となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は56円（うち中間配当金28円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、FA制御、情報通信の各分野に供給されていますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。中でも情報通信関連流通事業においては、技術革新が急速であり、保有する在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造していますが、国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しています。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。また、第三者の知的財産権についても適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの主力工場である菊川および名古屋工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

2. 企業集団の状況

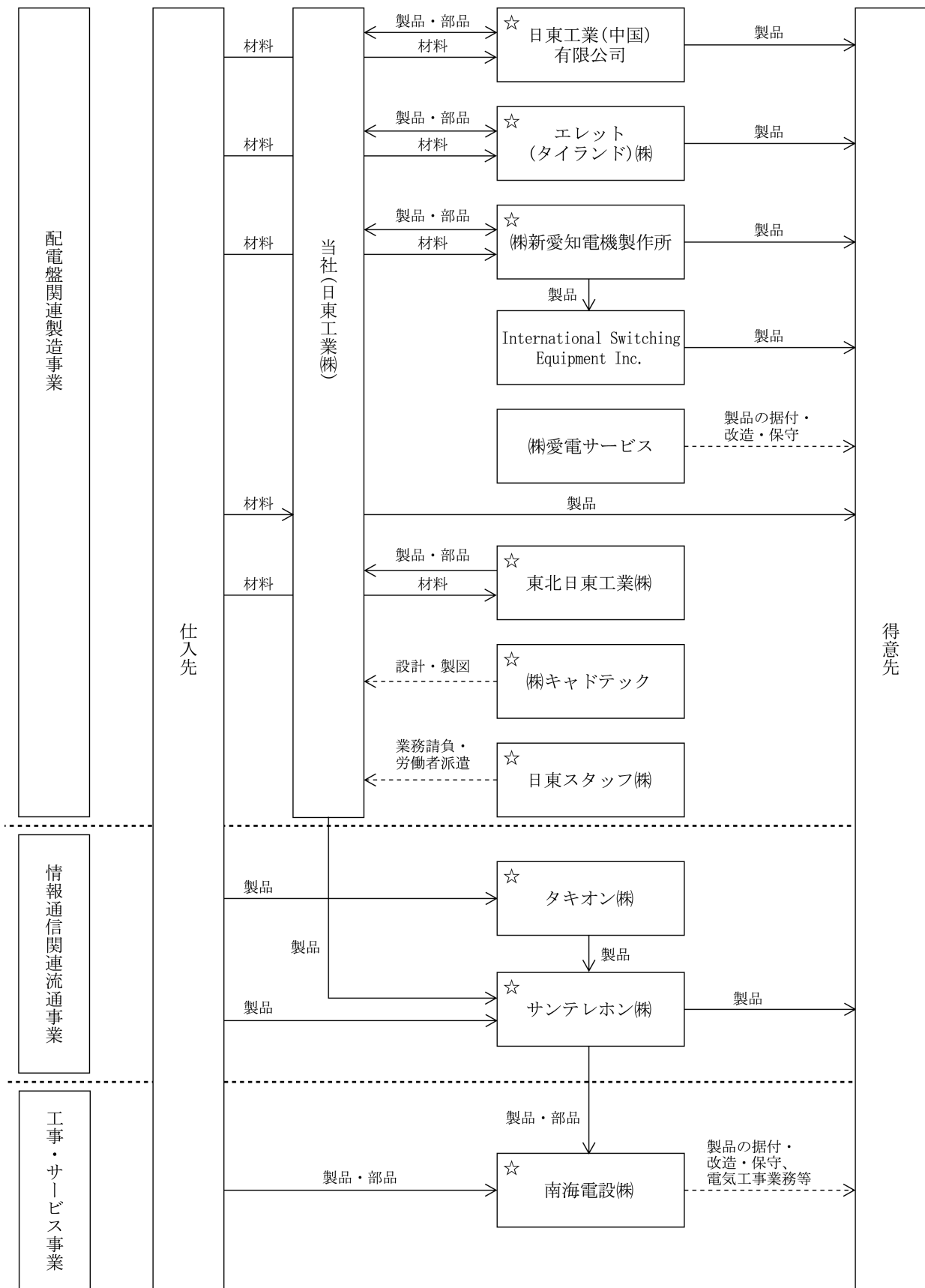
当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	<p>当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、エレット（タイランド）(株)及び日東工業（中国）有限公司が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。</p> <p>また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ(株)が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。</p> <p>International Switching Equipment Inc. 及び(株)愛電サービスは(株)新愛知電機製作所の子会社であり、International Switching Equipment Inc. は、(株)新愛知電機製作所で製造した製品のアメリカ合衆国での販売、(株)愛電サービスは製品の据付、改造および保守を行っています。</p>
情報通信関連流通事業	<p>サンテレホン(株)、タキオン(株)が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、J B P - I (株)については、現在実質的な活動は行っていません。</p>
工事・サービス事業	<p>南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。</p>

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



—————> 製品の流れ
 - - - - -> サービスの流れ
 ☆ 連結子会社

情報通信関連流通事業のセグメントであるJBP-I(株)につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名) 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名) 建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員3名) 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	53.5	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名)
(連結子会社) エレット(タイランド)株式会社(注3)	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバツ	配電盤関連製造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向2名)
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司(注3)	中国浙江省嘉善県	15,500 千米ドル	配電盤関連製造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品については当社との直接取引があります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等5名(うち当社従業員1名、出向2名)
(連結子会社) JBP-I株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連流通事業	100.0	現在活動を行っていません。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名)
(連結子会社) サンテレホン株式会社	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。また、短期貸付を行っています。 役員の兼任等3名(うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連 流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売 を行っています。
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービ ス事業	100.0	情報通信ネットワーク事業 等を行っています。 役員の兼任等3名(うち当 社従業員1名、出向1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 「議決権の所有(又は非所有)割合」欄の(内書)は間接所有です。
 3 特定子会社に該当しています。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしていきます。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,759	8,512
受取手形及び売掛金	※7 23,324	25,354
有価証券	404	6,205
商品及び製品	3,767	4,622
仕掛品	2,024	2,247
原材料及び貯蔵品	2,661	2,762
繰延税金資産	1,169	1,174
その他	764	765
貸倒引当金	△135	△160
流動資産合計	43,741	51,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,047	※2 10,655
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,274	※2 4,258
土地	9,897	9,948
建設仮勘定	262	382
リース資産（純額）	117	77
その他（純額）	740	803
有形固定資産合計	※1 24,338	※1 26,125
無形固定資産		
のれん	3,911	3,406
その他	117	439
無形固定資産合計	4,029	3,846
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183	3,587
関係会社長期貸付金	908	-
不動産信託受益権	1,488	1,474
長期預金	700	700
前払年金費用	1,627	-
退職給付に係る資産	-	629
繰延税金資産	993	928
その他	※3 1,985	※3 760
貸倒引当金	△234	△210
投資その他の資産合計	11,652	7,869
固定資産合計	40,020	37,841
資産合計	83,762	89,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 9,136	9,108
短期借入金	100	-
未払法人税等	2,483	2,536
リース債務	38	38
賞与引当金	1,833	2,024
役員賞与引当金	67	23
資産除去債務	-	27
繰延税金負債	0	-
その他	※4 4,046	※4 3,571
流動負債合計	17,705	17,331
固定負債		
退職給付引当金	428	-
退職給付に係る負債	-	445
長期未払金	69	69
リース債務	80	40
資産除去債務	77	78
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	661	716
その他	166	164
固定負債合計	1,521	1,552
負債合計	19,227	18,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,100	7,166
利益剰余金	52,160	57,326
自己株式	△2,690	△2,450
株主資本合計	63,149	68,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	1,123
為替換算調整勘定	△313	502
退職給付に係る調整累計額	-	△805
その他の包括利益累計額合計	532	820
新株予約権	105	45
少数株主持分	748	954
純資産合計	64,535	70,442
負債純資産合計	83,762	89,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	77,225	101,215
売上原価	54,696	72,421
売上総利益	22,528	28,794
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,132	※1,※2 17,235
営業利益	8,395	11,558
営業外収益		
受取利息	67	44
受取配当金	53	51
仕入割引	39	13
受取家賃	38	49
不動産信託受益権収入	100	96
為替差益	516	40
その他	183	168
営業外収益合計	1,000	464
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	367	479
その他	89	121
営業外費用合計	464	605
経常利益	8,931	11,418
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 28
国庫補助金	50	-
投資有価証券売却益	6	0
受取保険金	81	-
移転補償金	46	-
抱合せ株式消滅差益	-	108
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	194	137
特別損失		
固定資産除売却損	※4 81	※4 51
関係会社株式売却損	13	-
災害による損失	5	-
新株予約権消却損	147	-
事業整理損	25	-
特別損失合計	272	51
税金等調整前当期純利益	8,853	11,503
法人税、住民税及び事業税	3,569	4,175
法人税等調整額	97	15
法人税等合計	3,666	4,191
少数株主損益調整前当期純利益	5,186	7,312
少数株主利益	57	159
当期純利益	5,129	7,153

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,186	7,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	277
為替換算調整勘定	43	815
その他の包括利益合計	※1 279	※1 1,093
包括利益	5,465	8,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,408	8,246
少数株主に係る包括利益	57	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	6,986	48,023	△3,105	58,483
当期変動額					
剰余金の配当			△992		△992
当期純利益			5,129		5,129
連結範囲の変動			—		—
連結子会社の決算期変更による増加額			—		—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		113	—	416	530
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	113	4,137	415	4,666
当期末残高	6,578	7,100	52,160	△2,690	63,149

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	609	△356	—	252	180	699	59,616
当期変動額							
剰余金の配当							△992
当期純利益							5,129
連結範囲の変動							—
連結子会社の決算期変更による増加額							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							530
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	43	—	279	△75	48	252
当期変動額合計	236	43	—	279	△75	48	4,919
当期末残高	845	△313	—	532	105	748	64,535

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,100	52,160	△2,690	63,149
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
当期純利益			7,153		7,153
連結範囲の変動			△207		△207
連結子会社の決算期 変更による増加額			63		63
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		66	—	242	308
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	5,166	239	5,472
当期末残高	6,578	7,166	57,326	△2,450	68,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	845	△313	—	532	105	748	64,535
当期変動額							
剰余金の配当							△1,843
当期純利益							7,153
連結範囲の変動							△207
連結子会社の決算期 変更による増加額							63
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							308
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	277	815	△805	288	△59	206	434
当期変動額合計	277	815	△805	288	△59	206	5,907
当期末残高	1,123	502	△805	820	45	954	70,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,853	11,503
減価償却費	2,401	2,759
のれん償却額	126	504
賞与引当金の増減額(△は減少)	437	189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	210	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	192
受取利息及び受取配当金	△120	△96
支払利息	7	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△28
有形固定資産除却損	75	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,363	△1,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	193	△706
仕入債務の増減額(△は減少)	△371	△299
未払消費税等の増減額(△は減少)	117	△58
関係会社株式売却損益(△は益)	13	-
災害損失	5	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△108
その他	49	△142
小計	13,316	11,823
利息及び配当金の受取額	129	98
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△2,655	△4,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,782	7,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△300
定期預金の払戻による収入	110	340
有形固定資産の取得による支出	△3,189	△3,283
有形固定資産の売却による収入	54	86
投資有価証券の取得による支出	△702	△4
投資有価証券の売却による収入	4,021	200
貸付けによる支出	△754	-
関係会社株式の売却による収入	8	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,232	-
その他	12	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,779	△3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100
短期借入金の返済による支出	△1,900	-
配当金の支払額	△991	△1,841
自己株式の取得による支出	△1	△2
ストックオプションの行使による収入	429	248
少数株主への配当金の支払額	△8	-
その他	△36	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△1,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568	3,011
現金及び現金同等物の期首残高	9,264	9,833
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	124
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	680
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△63
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,833	※1 13,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

連結子会社名 東北日東工業㈱、㈱キャドテック、日東スタッフ㈱、㈱新愛知電機製作所、
エレット (タイランド) ㈱、日東工業 (中国) 有限公司、
J B P - I ㈱、サンテレホン㈱、タキオン㈱、南海電設㈱

当連結会計年度より、重要性が増した日東工業 (中国) 有限公司を連結の範囲に含めています。

また、連結子会社である日東テクノサービス㈱は、平成25年6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(ロ)主要な非連結子会社名 ㈱愛電サービス、International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(㈱愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エレット (タイランド) ㈱、日東工業 (中国) 有限公司、J B P - I ㈱の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、エレット (タイランド) ㈱、日東工業 (中国) 有限公司については、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成25年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、J B P - I ㈱については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

従来、決算日が12月31日であった㈱新愛知電機製作所については、当連結会計年度において決算期を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっています。また、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整するとともに、キャッシュ・フロー計算書については決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しています。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、建物 (附属設備を除く) については主に定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。
- ④ 環境対策引当金
P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、サンテレホン(株)、南海電設(株)ともに8年間の均等償却を行っています。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ② 信託財産の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。
なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が629百万円、退職給付に係る負債が445百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が805百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において算定中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	58,370百万円	59,872百万円

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	387百万円	387百万円
（うち、建物及び構築物）	364	364
（うち、機械装置及び運搬具）	23	23

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	33百万円	20百万円
出資金	1,250	—

※4 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払消費税等	436百万円	379百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	114百万円	177百万円

6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	813百万円	—
支払手形	809	—

(連結損益計算書関係)

※1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
運賃		2,846百万円		3,217百万円
広告宣伝費		298		369
貸倒引当金繰入額		△12		13
従業員給料		3,623		4,646
賞与引当金繰入額		577		766
役員賞与引当金繰入額		67		23
退職給付費用		174		209
事業税		107		123
減価償却費		315		425
賃借料		195		272
研究開発費		1,471		1,541
のれん償却費		126		504
その他		4,343		5,119
計		14,132		17,235

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
一般管理費		1,471百万円		1,541百万円
当期製造費用		—		—
計		1,471		1,541

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
機械及び装置		8百万円		7百万円
車輛及び運搬具		0		0
土地		—		17
工具器具及び備品		0		3
計		9		28

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(除却損)	(売却損)	(計)	
建物	38百万円	一百万円	38百万円	
構築物	5	—	5	
機械及び装置	20	2	22	
車両及び運搬具	0	0	0	
工具器具及び備品	10	2	12	
ソフトウェア	0	—	0	
計	76	4	81	

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	33百万円	一百万円	33百万円
構築物	4	—	4
機械及び装置	9	0	9
車両及び運搬具	0	—	0
工具器具及び備品	3	0	4
計	51	0	51

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	342百万円	401百万円
組替調整額	△6	△0
税効果調整前	335	401
税効果額	△99	△123
その他有価証券評価差額金	236	277
為替換算調整勘定		
当期発生額	43	815
その他の包括利益合計	279	1,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	—	—	43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,609	1,089	466,000	3,006,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,089株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

466,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	105
合計			—	—	—	—	105

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	596	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	—	—	43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,006,698	1,411	271,000	2,737,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,411株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

271,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
合計			—	—	—	—	45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	884	22	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,759百万円	8,512百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△130	△130
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	203	5,203
現金及び現金同等物	9,833	13,586

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた日東工業(中国)有限公司が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)が展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

(ハ) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、JBP-I(株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)及び南海電設(株)が連結子会社になったことに伴い、従来の「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」に変更しています。

また、当第2四半期連結会計期間より、従来「工事・サービス事業」に区分していた日東テクノサービス(株)の事業について「工事・サービス事業」に区分している南海電設(株)に大部分を引き継ぎ、その他の事業は日東工業(株)が吸収合併したことにより、「配電盤関連製造事業」に含めて記載しています。

なお、前連結会計年度については平成25年1月1日から3月31日の3ヶ月間の業績を記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,705	5,759	760	77,225	—	77,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	60	445	1,057	△1,057	—
計	71,256	5,820	1,206	78,282	△1,057	77,225
セグメント利益	8,294	68	34	8,397	△1	8,395
セグメント資産	67,707	16,741	2,187	86,637	△2,874	83,762
その他の項目						
減価償却費	2,377	15	8	2,401	—	2,401
のれんの償却額	—	116	9	126	—	126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,944	3,738	334	8,017	—	8,017

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△1百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△2,874百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,672	24,255	2,287	101,215	—	101,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,677	161	150	2,989	△2,989	—
計	77,349	24,417	2,438	104,205	△2,989	101,215
セグメント利益	10,668	815	48	11,532	26	11,558
セグメント資産	72,790	16,643	2,085	91,518	△2,192	89,326
その他の項目						
減価償却費	2,649	63	46	2,759	—	2,759
のれんの償却額	—	466	38	504	—	504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,257	40	74	3,372	—	3,372

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額26百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△2,192百万円はセグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
22,720	3,405	26,125

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	—	116	9	126	—	126
当期末残高	—	3,616	295	3,911	—	3,911

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	—	466	38	504	—	504
当期末残高	—	3,149	257	3,406	—	3,406

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円32銭	1株当たり純資産額	1,724円73銭
1株当たり当期純利益金額	129円17銭	1株当たり当期純利益金額	178円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	128円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	177円48銭

- (注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、20.00円減少しています。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,129百万円	7,153百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,129百万円	7,153百万円
普通株式の期中平均株式数	39,707千株	40,159千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	196,005株	145,132株
(うち、新株予約権)	196,005株	145,132株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	64,535百万円	70,442百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	853百万円	999百万円
(うち新株予約権)	(105百万円)	(45百万円)
(うち少数株主持分)	(748百万円)	(954百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	63,682百万円	69,442百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	39,993千株	40,262千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
配電盤関連製造事業						
(配電盤)	32,630	42.2	42,131	41.6	9,500	29.1
(キャビネット)	29,494	38.2	22,263	22.0	△7,231	△24.5
(遮断器・開閉器)	4,014	5.2	5,391	5.3	1,376	34.3
(パーツ・その他)	4,565	5.9	4,885	4.8	320	7.0
小 計	70,705	91.5	74,672	73.7	3,967	5.6
情報通信関連流通事業	5,759	7.5	24,255	24.0	18,496	321.1
工事・サービス事業	760	1.0	2,287	2.3	1,527	200.8
合 計	77,225	100.0	101,215	100.0	23,990	31.1

- (注) 1 前連結会計年度よりセグメントを「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」の3セグメントに変更しています。
- 2 「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」セグメントについて、前第4四半期連結会計期間より事業を行っているため、前連結会計年度については平成25年1月1日から3月31日の3ヶ月間の業績を記載しています。

(2) 役員の変動

代表取締役の変動 (平成26年6月27日予定)

(新任代表取締役候補者)

代表取締役社長 佐々木 拓郎 (現 常務取締役)

COO (最高執行責任者)

(退任予定代表取締役)

代表取締役社長 山本 博夫 (当社相談役に就任予定)

COO (最高執行責任者)

取締役の変動 (平成26年6月27日予定)

(新任取締役候補者)

取締役 落合 基男 (現 執行役員 開発本部長)

取締役 中嶋 正博 (現 執行役員 経営管理本部長)

取締役 (社外取締役) 二宮 徳根

(取締役の役職等の変動)

専務取締役 松下 隆行 (現 常務取締役)

常務取締役 黒野 透 (現 取締役)

平成26年3月期 決算発表参考資料

平成26年5月14日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・単独)

(単位:百万円)

損益計算書	連結区分	平成27年3月期(予想)		平成26年3月期(実績)		平成25年3月期(実績)		平成24年3月期(実績)		平成23年3月期(実績)	
		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
売上高	連結	108,000	6.7	101,215	31.1	77,225	29.5	59,634	3.8	57,468	23.7
	単独	78,500	8.1	72,643	6.3	68,347	23.1	55,537	3.1	53,850	24.4
営業利益	連結	12,500	8.1	11,558	37.7	8,395	92.0	4,372	35.9	3,216	-
	単独	11,000	12.7	9,759	23.2	7,921	117.1	3,649	29.5	2,818	-
経常利益	連結	12,500	9.5	11,418	27.8	8,931	99.2	4,483	31.6	3,406	-
	単独	11,300	13.0	9,999	10.5	9,049	121.1	4,092	28.7	3,178	-
当期純利益	連結	7,300	2.1	7,153	39.5	5,129	127.3	2,256	18.7	1,900	-
	単独	7,000	7.3	6,526	13.3	5,760	137.8	2,422	△2.2	2,477	-

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

部門別	平成27年3月期(予想)				平成26年3月期(実績)			
	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
配電盤関連製造事業								
配電盤	21,500	15.0	47,000	11.6	18,692	36.1	42,131	29.1
キャビネット	10,300	2.7	23,000	3.3	10,025	△42.8	22,263	△24.5
遮断器・開閉器	2,600	20.8	5,300	21.3	2,582	22.4	5,391	22.0
パーツ・その他	2,500	0.7	5,400	△1.7	2,237	28.2	4,885	34.3
小計	36,900	5.3	80,700	4.9	33,538	5.8	74,672	5.3
情報通信関連流通事業	11,300	11.7	24,500	10.5	10,187	1.6	24,255	7.0
工事・サービス事業	1,300	5.1	2,800	5.0	1,031	5.0	2,287	4.8
合計	49,500	10.0	108,000	8.1	44,756	△5.4	101,215	5.6
		74.6		74.7		74.9		73.7
		10.9		1.0		-		321.1
		22.8		22.7		22.8		24.0
		26.0		22.4		-		200.8
		2.6		2.6		2.3		2.3
		10.6		6.7		26.2		31.1
		100.0		100.0		100.0		100.0

注 平成26年3月期(実績)における情報通信関連流通事業、工事サービス事業の増減率は、JBP-I(株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)の平成25年1月から3月の3か月間との比較による数値です。

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	平成27年3月期(予想)	平成26年3月期(実績)
建物関係	990	859
機械設備	2,050	1,777
金型関係	480	241
土地	-	1
その他	420	315
合計	3,940	3,193
減価償却費	2,990	2,720